

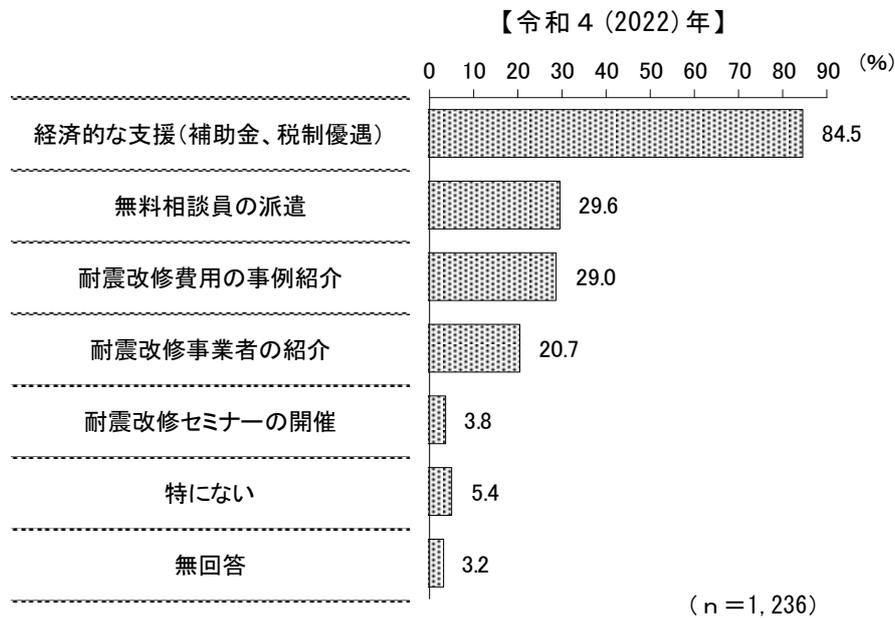
17 住宅の耐震化及び塀の安全対策等について

(1) 住宅の耐震改修の必要性

問48 あなた又は家族が所有するお住まいの耐震性に問題があるとわかった場合、耐震改修に踏み切るために行政してほしいことは何ですか。次の中から2つ選んでください。

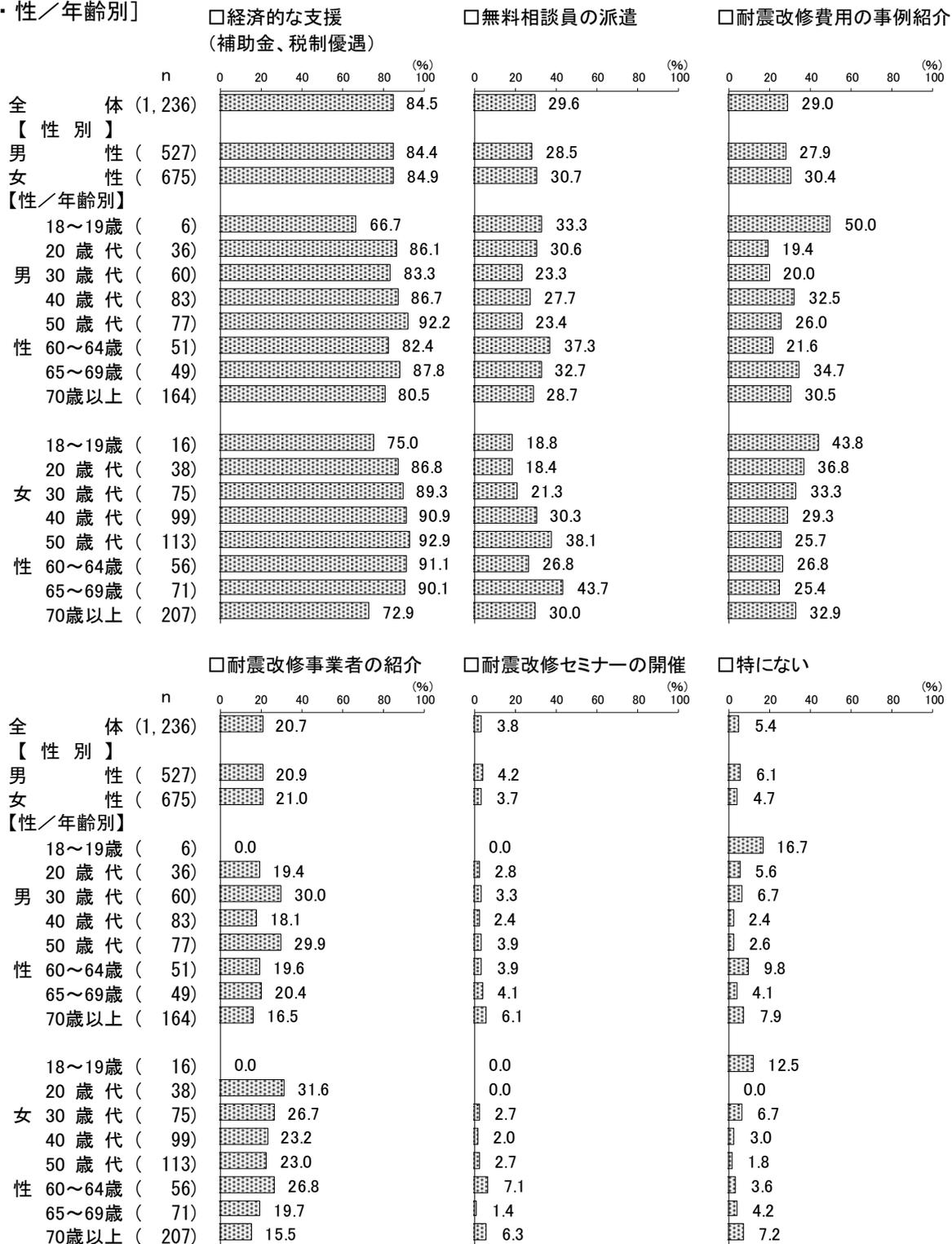
[n=1,236]

1	経済的な支援（補助金、税制優遇）	84.5%	4	耐震改修費用の事例紹介	29.0%
2	耐震改修セミナーの開催	3.8	5	耐震改修事業者の紹介	20.7
3	無料相談員の派遣	29.6	6	特にない	5.4
				(無回答)	3.2



全体で見ると、「経済的な支援（補助金、税制優遇）」（84.5%）が8割台半ば近くで最も高くなっている。以下「無料相談員の派遣」（29.6%）、「耐震改修費用の事例紹介」（29.0%）、「耐震改修事業者の紹介」（20.7%）の順となっている。

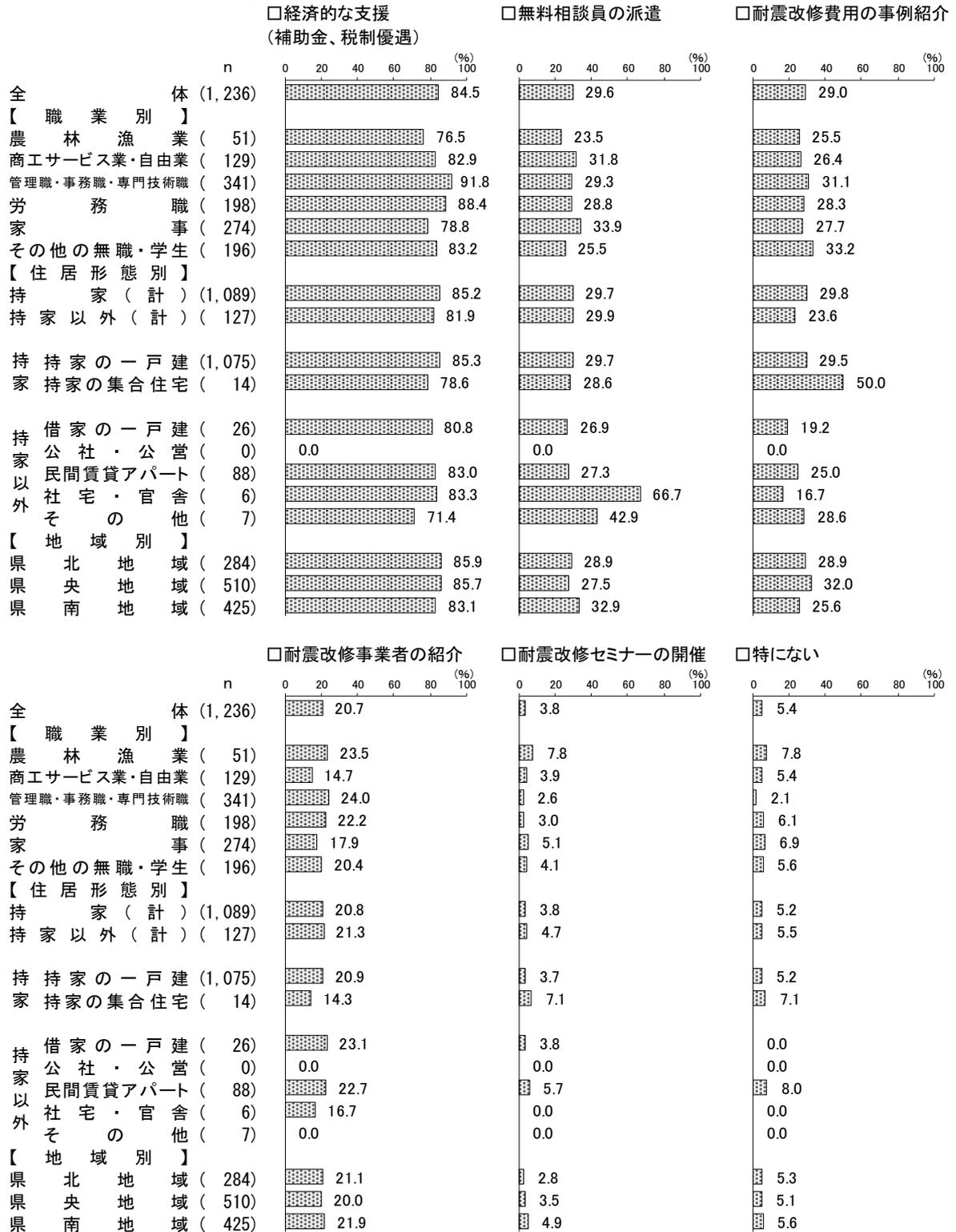
[性別・性／年齢別]



性別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

性／年齢別でみると、「無料相談員の派遣」では〈女性65～69歳〉が43.7%と高くなっている。「耐震改修事業者の紹介」では〈女性20歳代〉が31.6%と高くなっている。

[職業別・住居形態別・地域別]



職業別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

住居形態別でみると、「耐震改修費用の事例紹介」では（持家の集合住宅）が50.0%と高くなっている。

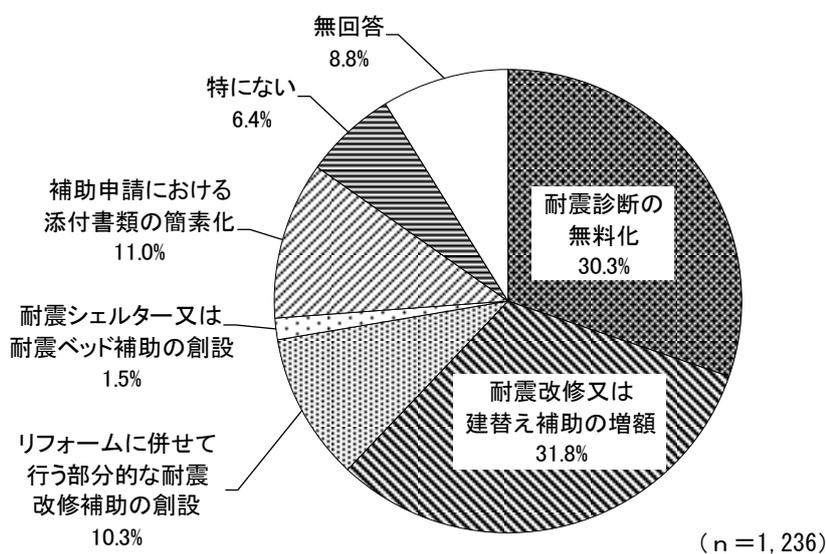
地域別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

(2) 住宅の安全確保

問49 行政は、住まいの耐震性を確保するために補助金などの経済的な支援に取り組んでいますが、更に充実を図るため取り組んでほしい補助制度は何ですか。次の中から1つ選んでください。

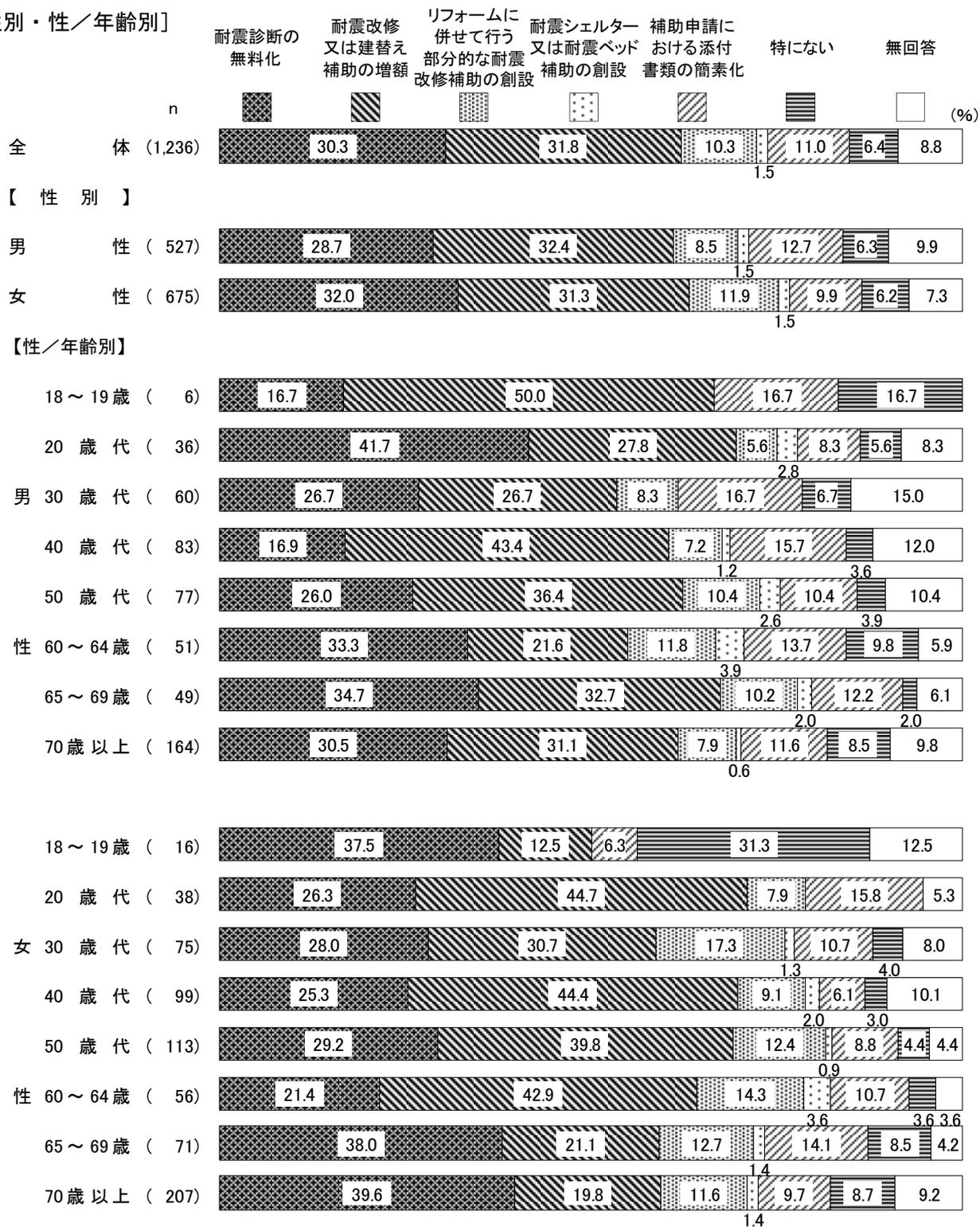
[n = 1, 236]

1	耐震診断の無料化	30.3%
2	耐震改修又は建替え補助の増額	31.8
3	リフォームに併せて行う部分的な耐震改修補助の創設	10.3
4	耐震シェルター又は耐震ベッド補助の創設	1.5
5	補助申請における添付書類の簡素化	11.0
6	特にない	6.4
	(無回答)	8.8



全体で見ると、「耐震改修又は建替え補助の増額」(31.8%)が3割強、「耐震診断の無料化」(30.3%)が約3割となっている。

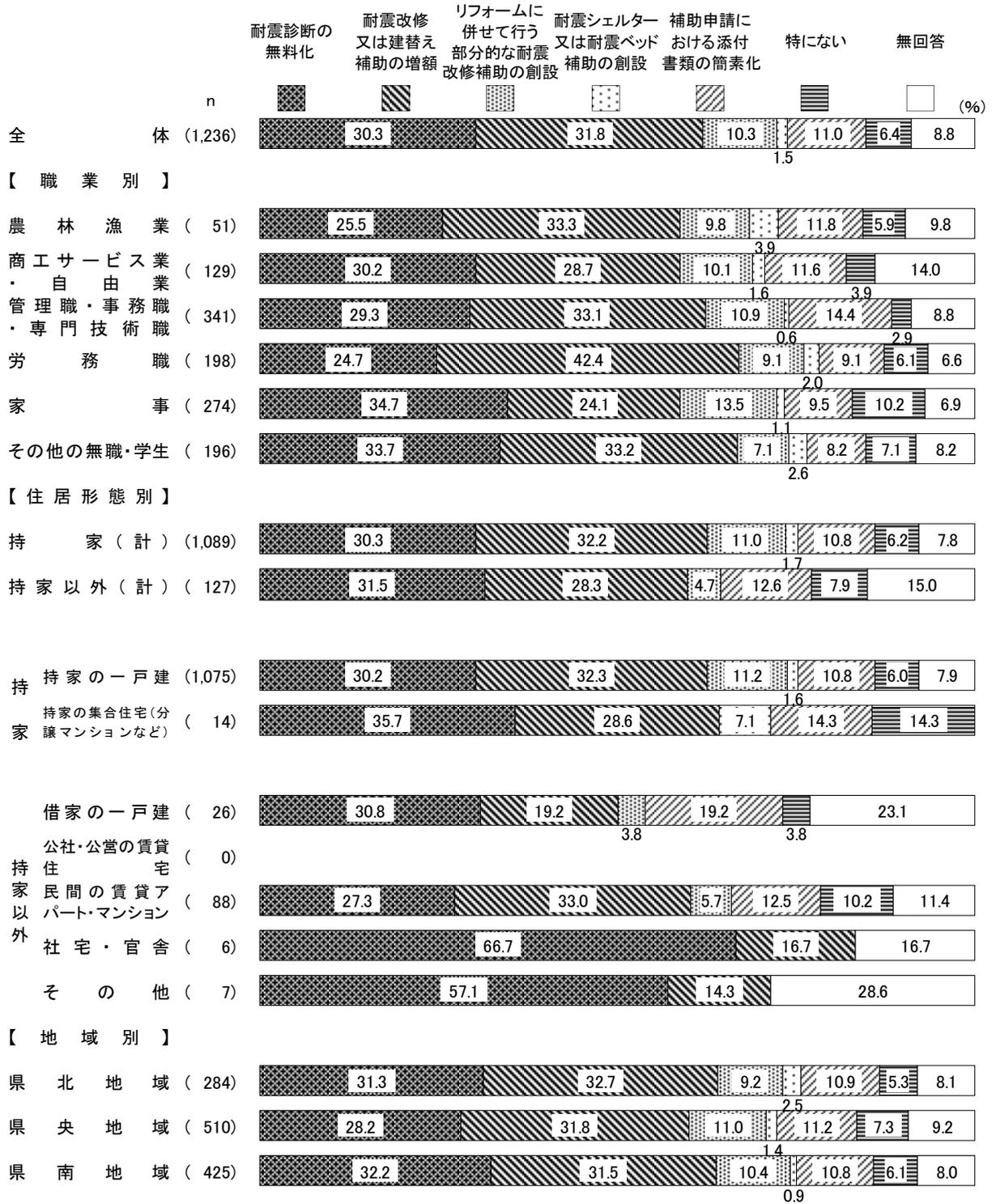
[性別・性／年齢別]



性別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

性／年齢別でみると、「耐震改修又は建替え補助の増額」では〈女性20歳代〉が44.7%、〈女性40歳代〉が44.4%、〈男性40歳代〉が43.4%、〈女性60～64歳〉が42.9%と高くなっている。「耐震診断の無料化」では〈男性20歳代〉が41.7%と高くなっている。

[職業別・住居形態別・地域別]



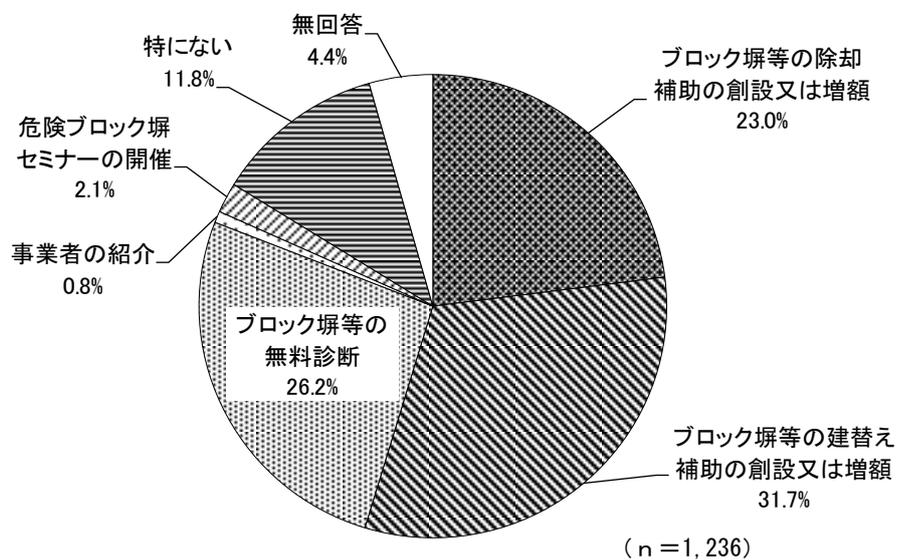
職業別でみると、「耐震改修又は建替え補助の増額」では〈労務職〉が42.4%と高くなっている。
 住居形態別でみると、「耐震診断の無料化」では〈持家の集合住宅〉が35.7%と高くなっている。「補助申請における添付書類の簡素化」では〈借家の一戸建〉が19.2%と高くなっている。
 地域別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

(3) ブロック塀の安全確保

問50 あなたが「危険なブロック塀及び石塀」を安全化するために行政に対して力を入れてほしい支援は何ですか。次の中から1つ選んでください。

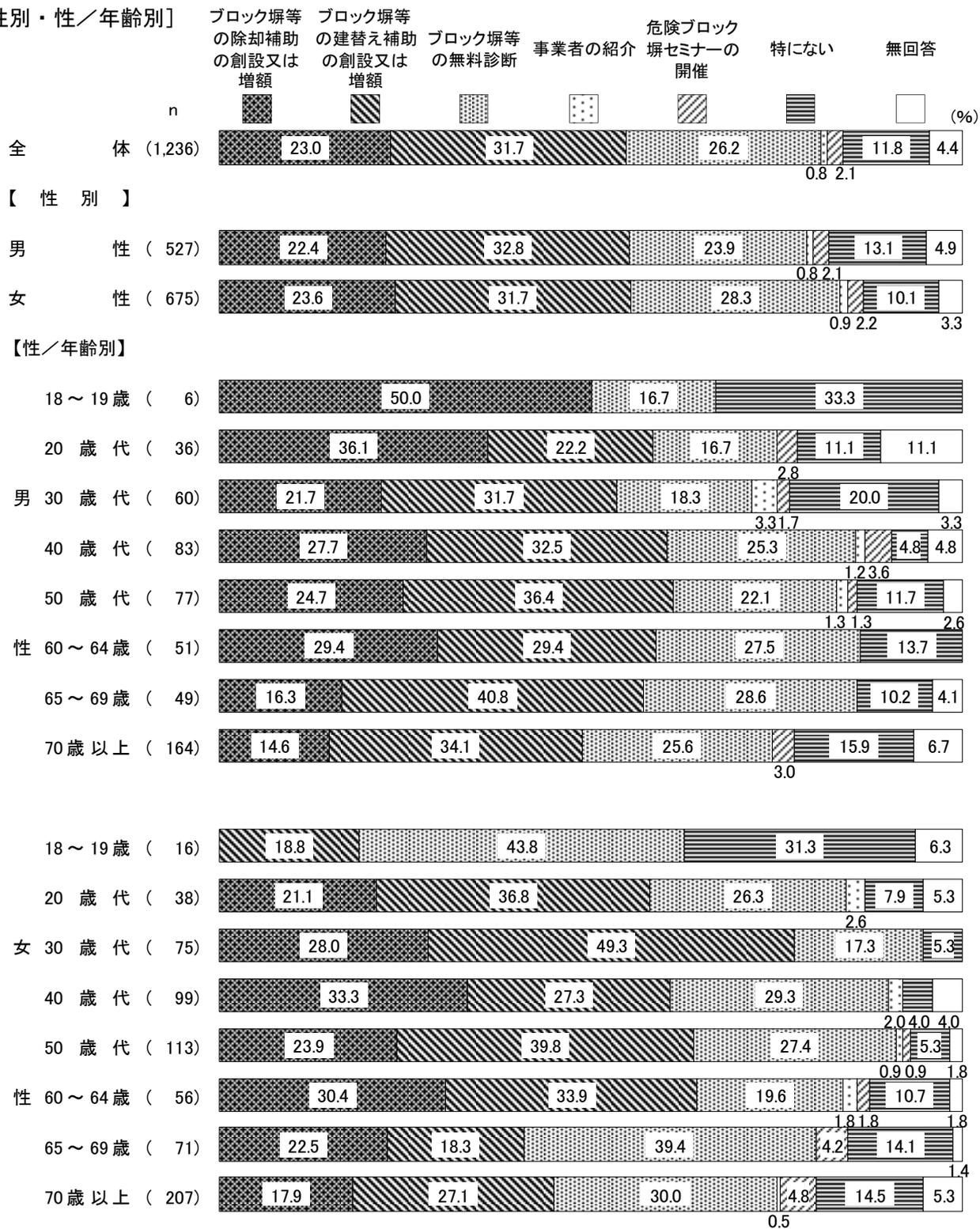
[n=1,236]

1	ブロック塀等の除却補助の創設又は増額	23.0%
2	ブロック塀等の建替え補助の創設又は増額	31.7
3	ブロック塀等の無料診断	26.2
4	事業者の紹介	0.8
5	危険ブロック塀セミナーの開催	2.1
6	特にない	11.8
	(無回答)	4.4



全体で見ると、「ブロック塀等の建替え補助の創設又は増額」(31.7%)が3割強、「ブロック塀等の無料診断」(26.2%)が2割台半ばを超え、「ブロック塀等の除却補助の創設又は増額」(23.0%)が2割台半ば近くとなっている。

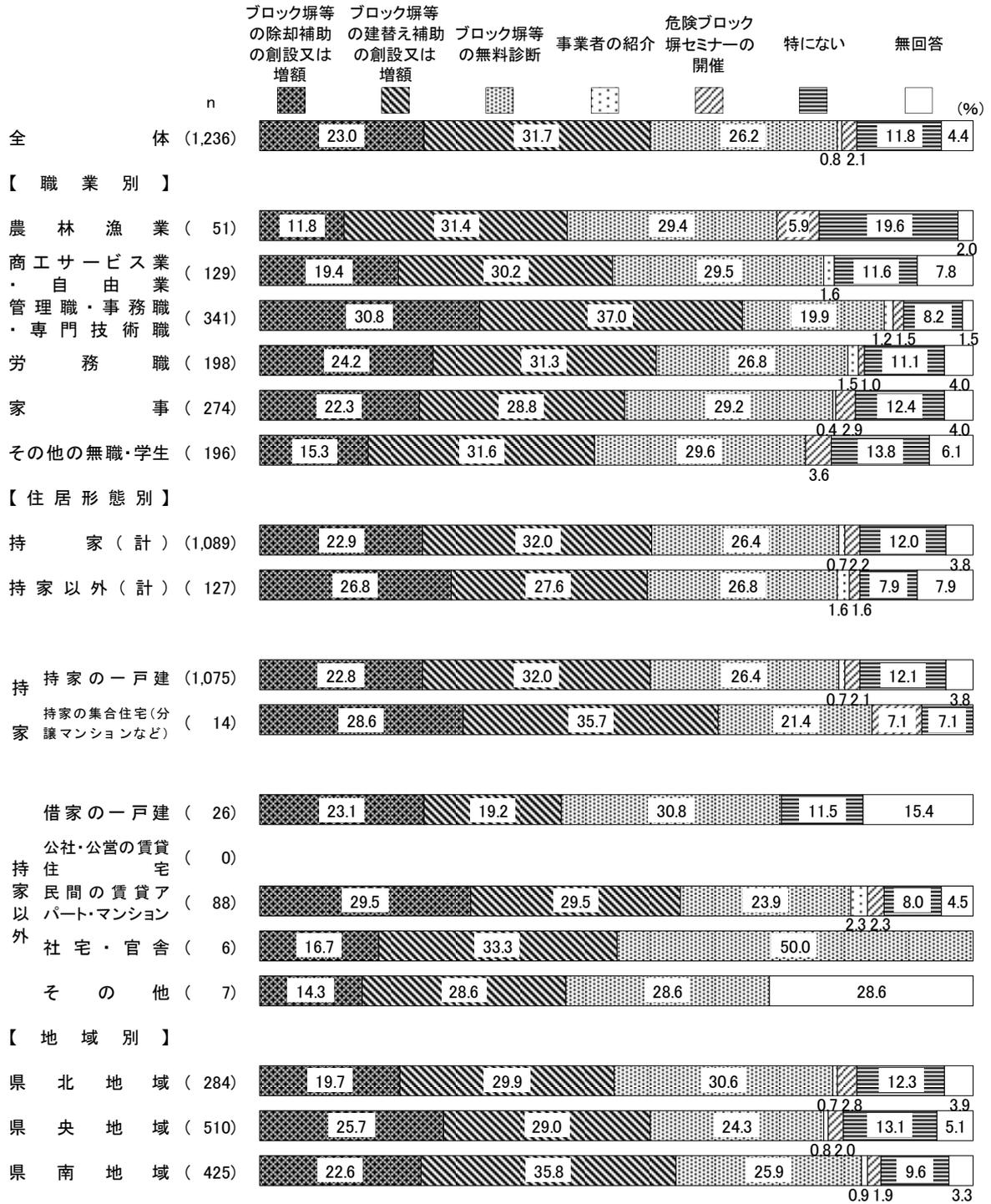
[性別・性/年齢別]



性別でみると、大きな傾向の違いはみられない。

性/年齢別でみると、「ブロック塀等の建替え補助の創設又は増額」では〈女性30歳代〉が49.3%と高くなっている。「ブロック塀等の無料診断」では〈女性65～69歳〉が39.4%と高くなっている。「ブロック塀等の除却補助の創設又は増額」では〈男性20歳代〉が36.1%、〈女性40歳代〉が33.3%と高くなっている。

[職業別・住居形態別・地域別]



職業別でみると、「ブロック塀等の除却補助の創設又は増額」では〈農林漁業〉が11.8%と低くなっている。

住居形態別でみると、「ブロック塀等の除却補助の創設又は増額」では〈民間の賃貸アパート・マンション〉が29.5%、〈持家の集合住宅〉が28.6%と高くなっている。「ブロック塀等の建替え補助の創設又は増額」では〈借家の一戸建〉が19.2%と低くなっている。

地域別でみると、大きな傾向の違いはみられない。